

# 新自由主義時代における政治的主体化と 学校教育の役割

## —主権者・シティズンシップ教育を超えて—

佐伯 宗信

本論文は、選挙権年齢が 20 歳以上から 18 歳以上に引き下げられたことに伴ってにわかに教育的課題として位置付けられつつある、子どもたちの政治的主体化を促進する学校教育の在り方について考察したものである。

筆者は、2015 年の通常国会に提出された安全保障関連法案に反対し、国会前や各地で抗議活動を展開する重要なアクターの一つとして登場した学生を中心としたグループである SEALDs に、キリスト教愛真高等学校の卒業生が多数参加していることに注目した。政治的主体化の一つの指標としての、政治参加の一形態であるデモや街頭行動へと向かう主体にとって、学校教育は肯定・否定の両方の経験を蓄積させているのであろうが、今日的には否定的影響がかなりの割合を占めていると思われる。しかし、SEALDs に参加するメンバーに愛真高校出身者が多数存在するという事実からは、社会運動へと向かう内在的契機の一つを当該高校での教育体験が提供していた可能性が高い。その内実を明らかにすることによって、子どもを「政治化」させようといわれてきた／行われる「主権者教育」や「シティズンシップ教育」の課題を浮かび上げらせ、政治的主体を生成する教育の在り方を現代日本の社会状況と若者の意識状況を踏まえて描写しようと試みた。

以上の認識と問題設定を踏まえて、本論を展開した。本論は三章で構成される。第一章では、貧困大国化する日本の状況が新自由主義という体制によって規定されており、その下で、個人は自身が抱える困難を社会化しえずに競争主体として生きざるをえないことが明らかとなった。困難を社会的・政治的次元で捉えることを阻まれている若者に向かって、「声を上げよ」と迫ることが孕む危険性に注意を促しながら、政治的主体化を、「既存の秩序や枠組みの修正・変更を

も志向する不断のプロセスとしての民主主義に関与している状態」、もしくは、「そのような民主主義への欲求に駆られている状態」として定義した。その定義に基づきながら、にわかに取り組まれ始めようとしている政府主導の主権者教育の課題を整理した。その取り組みは、概して既存の社会秩序に適合的な個人の生成という機能を帯びざるをえないとして批判し、その課題を克服する主権者教育の必要性を指摘した。

第二章では、第一章で批判した政府主導の主権者教育の課題を乗り越える側面を持つシティズンシップ教育を取り上げ、検討した。日本でのシティズンシップ教育を巡る潮流は大きく三つに分類可能である。「国民」の育成や義務の強調といった志向性を持つ「共和主義的シティズンシップ教育」、経済活動に重点を置いた「自由主義的シティズンシップ教育」、主権者を育てることに重点を置く「政治的シティズンシップ教育」である。これらのうち、社会や国家に対して適応主義的ではなく、「競争社会に対して公正・平等を求めることを指向する」ような政治的シティズンシップ教育の先進的実践に注目した。立命館宇治高等学校の社会科教員である杉浦真理の実践を検討することを通じて、政治的なシティズンシップ教育の到達点と課題点を抽出した。それは、既存の社会を批判的に捉え返しながら自らの思考に依拠して判断する主体形成に開かれた実践と言える。ただし、この実践は主権者教育のオルタナティブとして有効な側面を持つものの、その重要性に比して生徒自治や生徒参加の位置付けが低い点を課題として指摘した。また、知識・理性偏重であり、暗に階層性の高い生徒をそのターゲットとして想定している点、生徒が責任主体や統治主体として処遇されていない点、価値判断・倫理的判断主体としての処遇が不十分である点を指摘した。

第三章では、これら主権者教育や政治的シティズンシップ教育の批判的検討を踏まえ、愛真高校の現役教員や SEALDs に参加する本校卒業生へのインタビューに基づいて、本校における教育と生活、その下での主体の生成を政治的主体化という角度から検討した。そこでは、決定権を持った学校運営への生徒参加という民主的なシステムが象徴しているように、自己がその社会の統治主体であり責任主体でもあるという位置を付与され、他者が介在しながら自治意識が育まれていく過程が鮮明となった。また、愛真高校での生活は、一人ひとりの「声」が聞き取られ「応答」されることを通じて、「社会を引き受け」る態度を醸成し、自分がこの社会でどう生きていくのかを問い続け、自己や他者の「声」に応答しようとする社会に対して誠実な応答を求めている主体へと変容する契機となっている点を指摘した。そして、自治を基礎とした愛真高校での教育と生活は、誠実に応答される経験を介して、個人の困難をその個人に還元するのではなく「連帯」に基づいてその困難を「引き受け」ていく主体の生成に寄与していると読み解いた。

以上から、「独立人を育成する」という教育目標を掲げる愛真高校での経験が、その卒業生が

SEALDs に参加する内在的契機の一つとして肯定的に作用していることが明らかとなり、政治的主体あるいは「社会を引き受け」、社会に誠実な応答を求めていく責任主体の生成の筋道の一端を示し得た。これらから、政治的主体の生成は、応答関係を基礎とした民主主義への関与が重要であるとの結論に達した。

『立命館大学大学院社会学研究科修士論文要旨』(2015 年度)